

平成28年度事業報告

平成28年度の我が国経済は、年明け早々の急速な円高・株安に加え、熊本地震の発生もあって緩やかな回復基調が一時的に鈍化したが、その後、景気が再び回復基調を取り戻し、年末の円安・株高もあって好況感を創出した。

このような背景のもと県内景気も平成28年6月から10ヶ月連続で年度末まで緩やかに回復し続けた。

当協会の運営基盤に大きな影響を及ぼす自動車市場は、熊本地震による自動車工場の被災や消費税増税延期による駆け込み需要の喪失などの悪条件を乗り越え、登録車新車販売台数が全国で約7.5%増の約336万台、山口県では約11%増の約4万4千台と好調であった。

しかし、軽自動車は低迷を脱出し切れていない状態が続き、新車販売台数が前年度比約9割に落ち込んだ。

一方、公益事業については、中国運輸局から委嘱を受けた無保険車の監視業務や交通安全山口県対策協議会が主催する交通安全運動等に積極的に参加したほか、関係行政機関等と緊密に連携して交通安全対策を推進したほか、協会独自の活動を通じて地域の安全・安心と交通事故防止等の公益事業活動を幅広く展開し、平成28年度は、激変する社会・経済情勢に対応しながら、関係行政庁のご指導と会員各位、職員一同の努力により、一般社団法人としての役割を果たした。

1 運輸行政に対する協力事業

(1) 無保険車監視活動

中国運輸局長委嘱を受けた協会職員3名が、無保険車の発見、指導等の活動を行い、延べ9,163台を調査して、366台の無保険車を発見し「通知書」を交付、保険契約期間満了日が間近に迫った346台に「お知らせ書」を交付し、山口運輸支局に通報した。

(2) 自動車整備管理者に関する届出事務

山口運輸支局の要請を受け、整備管理者の選任、変更及び廃止の届出手続きについて指導を行っているが、平成28年度は申請はなく、電話相談が5件であった。

(3) 自動車整備運動への協力

国土交通省が推進する「不正改造車を排除する運動」、「自動車点検整備推進運動」、「年末年始の輸送等に関する安全総点検」等に積極的に協力した。

(4) 街頭取締活動の補助

整備不良車等の街頭取締活動現場に協会職員を補助員として派遣し、警察官、運輸支局職員等とともに実施した。

2 県行政等に対する協力

(1) 他府県登録自動車の指導

山口県総務部長からの要請に基づき、県内に使用の本拠を有する他県登録自動車の所有者に対し、使用の本拠の位置の変更登録及び自動車税に関する申告等法定手続きについて179台指導した。

(2) 通達文書等の周知

関係行政機関等からの法令の改廃、各種通達について、パンフレット・チラシ等に加工し、協会職員や協会来訪者及び自動車保管場所現地調査で訪問した申請者等自動車ユーザー等に配布して広く周知を図った。

3 交通安全対策事業

(1) 街頭活動時における広報活動の推進

関係行政機関等から入手した文書等、最新情報に基づき、協会来訪者をはじめ保管場所現地調査活動時、訪問先において、交通安全チラシや反射材・照明器具等の交通安全グッズの現場配布・貼付等、年間を通じて交通安全を呼びかけた。

(2) 各種交通安全運動の積極的推進

春、夏、秋等を実施された交通安全運動等に参加し、街頭活動に従事したほか協会来訪者に対するチラシの配布、協会保有全車両に「交通安全運動実施中」等のマグネットシートを貼付して広報啓発活動を実施した。また、協会職員全員が「2016無事故・無違反コンテスト150」や「スピードダウン推進運動」に積極的に参加した。

4 自動車保管場所現地調査事業

協会の基幹事業である自動車保管場所現地調査業務については、車庫調査員28名により、迅速且つ適正に事務処理を実施し、平成28年度中の自動車保管場所現地調査件数は、89,511件で、前年度に比較して4,937件、5.8%増加した。

5 自動車保管場所証明申請提出代行業務

平成28年度中の自動車保管場所証明申請提出代行業務については、軽四自動車を含む取扱件数が62,759件と前年度に比較して3,034件、5.1%増加し、協会利用率は63.5%であった。

6 共済等事業

(1) 自動車共済業務

自動車共済業務は、6,180件（新規414件、継続5,766件）で目標件数6,700件に対し520件及ばなかった。

(2) 自賠責共済業務

自賠責共済業務は、3,031件で、目標件数2,800件に対し231件上回った。

7 自動車の登録申請等事務代行业務

(1) 登録申請等事務代行実績

平成28年度中は、登録車関係6,904件、届出車関係3,566件の合計10,470件であった。

登録の取扱状況は、別添「登録取扱件数」のとおりである。

(2) 出張封印取付作業

平成28年度中の行政書士が行う出張封印取付作業の代行业務について、取扱件数は110件であった。